

戦前日本の政党内閣は、なぜわずか8年間で崩壊してしまったのか。この問いに対して、これまで軍部の台頭によって説明されるのが一般的であった。それに対して、報告者は、1920年代に登場した新たな政策課題（都市化、都市―農村の格差拡大、重化学工業化、労働運動の本格化など）に応えるために政党と官僚制との間で相互依存関係が形成されつつあったが、それが1930年代になって急速に悪化していった結果として政党内閣が崩壊したという道筋で説明することを試みている。本報告では、そのような政党との関係性の変容が典型的に見られる技術官僚について考えていく。

1920年代に入ってから、技術官僚は法科出身の事務官に比べて自分たちの待遇が悪いことに不満を持ち、その改善を求めて運動を行うようになる。その中心となったのが、官民の技術者によって組織された工政会である。工政会は設立当初、技術者の任用拡大を求めて関係当局に働きかけていくが、それが実現することはほとんどなかった。技術者があまりにも専門性に特化しており視野が狭いという認識が広く持たれていたからである。こうした状況を前にして、工政会は運動の方針を転換していく。それは、①技術者に法制や経済の素養を身に着けさせることで視野の狭さを克服する、②技術者の観点から産業発展に関する主張を広く訴える、という2つの方向で進められることになる。

この方針転換によって、工政会の活動は広く受け入れられていくようになる。特に、産業発展を標榜していた二大政党（政友会・民政党）は、工政会によって集約された技術官僚の政策的な主張を、工政会に対して諮問を行うなど積極的に吸収しようとした。これに対して、技術官僚の側も自らの主張の実現を政党内閣に期待するようになっていく。しかしながら、この両者の間で形成されつつあった良好な関係は急速に悪化していった。深刻化していた財政悪化によって、技術官僚が期待していたような政策はほとんど実現せず、政党内閣に対する不満が蓄積していったからである。そして、その中から政党内閣を否定するような動きが出てくるようになる。本報告では、それが最も先鋭的に現れた土木官僚を中心に検討を加えていきたい。